

地域再生計画（地方創生汚水処理施設整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	岡山県	事業実施主体	里庄町	地域再生計画名	「さとしょう」未来につなげる水環境再生計画
計画期間	平成27年度～平成31年度	評価責任者	里庄町上下水道課長		

	指標	基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価			
		基準年度		年度	中間実績	基準年度	最終実績		指標総数	達成数				
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	汚水処理人口普及率	66.6%	H25	76.1%	H29	75.9%	79.5%	H31	82.1%	○	3	3	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、汚水処理人口普及率を向上させることができています。内容として浄化槽の設置は伸び悩んでいるが、水洗化促進の戸別訪問により下水道への接続は増加し、汚水処理人口普及率の増加に繋がった。
	指標2	下水道接続人口の増加	4,073人	H25	4,673人	H29	4,895人	4,873人	H31	5,204人	○	3	3	本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、下水道接続人口は最終目標を大きく上回った。
	指標3	定住の促進	11,084人	H25	11,100人	H29	11,186人	11,100人	H31	11,166人	○			本地域再生計画に基づき事業を実施した結果、定住人口は最終目標を若干上回った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1	なし												
	指標2													
③事業の進捗状況	事業名	整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
		計画	中間年度（H29）	最終実績										
特別措置を適用して行う事業	公共下水道事業（管渠布設）	8,572m	4,906m	7,899m	令和元年度の繰越工事は、令和3年2月末に完了した。工事の工法と予算との兼ね合いにより、布設管延長が目標値に達しなかった。									
	合併処理浄化槽設置整備事業（個人設置型）	100基	58基	92基	浄化槽設置整備事業により、汚水処理人口普及率向上に貢献し、設置基数は目標数値に近い数値となった。しかし、消費税増税や下水道の普及により、計画基数に達しなかったと推測される。									
その他の事業	なし													
計画外で独自に実施した事業	住民と行政との協働による環境保全活動	「町内一斉クリーン作戦」と称し、住民協働による環境保全活動推進のため地域の環境美化活動として町内の一斉清掃を行う。また、「花いっぱい運動」を実施し、地元住民やボランティアの協力を得ながら緑化活動を行うことにより環境保全への意識の高揚に努める。			「町内一斉クリーン作戦」を行うことにより、河川や道路及び側溝などの清掃やゴミの収集による環境美化や、道路脇の緑地帯へ季節の花を植える「花いっぱい運動」を行うことにより、環境保全への意識の高揚につながったと考える。									
	定住の促進	東京や大阪での定住イベントへの参加、パンフレットの作成等により里庄町の情報をより多くの人に発信し、魅力ある安心して暮らせる町をPRしていく。			町企画商工課が東京や大阪での定住イベントに参加し、来場者に里庄町の魅力を広くPRしたことや、小規模団地の開発や集合住宅の建設により転入者が増加したため、定住人口が微増していると考えられる。									
④評価方法	令和3年3月に行われた、里庄町議会予算決算委員会に提出して評価を受けた。													
⑤事後評価の公表方法	里庄町上下水道課のホームページに掲載予定													
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、汚水処理施設整備交付金を活用した下水道整備と合併処理浄化槽設置整備（個人設置）を一体的に実施すべく取り組みを行った。下水道整備では、供用開始から3年以内で未接続の世帯と供用開始区域内の接続率の低い地域に対して戸別訪問を実施して下水道への接続依頼を行ったことや供用開始区域に小規模開発団地が出来たため指標2について目標値を上回った。また、浄化槽事業では下水道区域が拡大するなかで、小規模開発団地の造成により設置基数は増加した。しかしながら、近年の高齢化等により高齢者世帯が増加しているため、下水道への接続や浄化槽設置に踏み切れない世帯が見受けられた。													
⑦今後の方針等	下水道事業では、住民が安心安全で快適な生活を送れるように引き続き面整備を実施するとともに、面整備事業を進めることにより下水道処理人口の増加を見込んでいる。一方で、浄化槽設置整備事業は下水道処理区域が拡大していくことも考慮したうえで、設置基数を検討して予算要望する必要がある。今後も引き続き下水道未接続世帯に対する戸別訪問を実施するとともに、浄化槽設置整備に係る補助金の交付を実施する。また、広報活動等による更なる水洗化の推進を行い水環境の改善に繋げていきたい。													